

## アベノミクスへの期待

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

経済の流れが変わったようだ。日本経済は10年以上という長期にわたって、物価が下落するデフレが続き、成長も止まっていたが、ここにきて流れが変わることが期待されている。きっかけは、昨年末の総選挙によって、民主党から再び自民党に政権が交代したためだ。為替相場は過度な円高から円安へと修正され、株式市場も1万円台に乗せるなどマーケットは活気を呈した。この円安と株高は、筆者が昨年11月号で指摘していたこと（政府・日銀・マスコミの責務）と同様のことを安倍氏が選挙を通じて訴えたために他ならない。

発足した安倍内閣が取り組むべき課題は経済再生、震災復興、原発政策、教育再生、外交の立て直しなど難題が多い。なかでもデフレからの脱却が喫緊の課題であろう。これまでの民主党政権下の経済政策は分配面を重視し、経済全体のパイを拡大させるという発想が乏しかった。これに対して安倍首相は成長を重視しており、経済政策は、エコノミクス（経済学）と組み合わせてアベノミクスと喧伝されている。これは12年度の補正予算編成に際しての、①復興・防災 ②成長による富の創出 ③暮らしの安心・地域活性化という3本柱の緊急経済対策にも現れている。

ちなみにアベノミクスとは、アメリカのレーガン大統領のレーガノミクスを真似た言葉である。レーガン政権ではインフレ退治と失業の克服に主眼を置いており、アベノミクスのデフレ脱却とは正反対であった。レーガノミクスは、減税と規制緩和による供給面からの経済刺激を主張するサプライサイド経済学に基づいていた。他方、アベノミクスは大胆な財政出動、インフレターゲットを含む超金融緩和、そして成長戦略である。これは世界で流行している「小さな政府論」からの決別といってもよく、デフレ脱却の成否は世界でも注目されよう。

アベノミクスの手始めは、事業規模20兆円を超える1月の緊急経済対策で打ち出された。需要増大で日本経済の再生につなげるのが狙いだ。その手段は「小さな政府論」下において長くタブー視

されてきた公共工事の増加に求めている。1月に策定された補正予算の規模は13.1兆円とこれまでに最大級であったが、そのうち、公共事業が約半分を占めている。中身は東日本大震災の復興事業や防災、減災対策を中心とした道路整備などのほか、中央自動車道笹子トンネル事故を受けての老朽化した道路や橋、学校の補修や耐震強化向けで、いずれも重要な投資である。公共事業によって建設業を中心とする売り上げ増加や機械・部品メーカーなど周辺産業の拡大、雇用増を通じて景気を押し上げるという政策はまさに「小さな政府論」が放棄したケインズ政策の復活と言って良い。財政基盤確保のために必要な、来年4月の消費税率引き上げを実施するためにも、着実な景気回復が必要となるからである。

アベノミクスを推進する安倍首相は、総選挙前から「日銀は実体経済にも責任を持ってほしい。雇用を最大化することも頭に入れてもらいたい」と、物価の安定だけでなく、雇用拡大にも努めるべきだ、と日銀に対しても責任を負わせた。これにより、物価上昇の目標も2%（従来の日銀は物価上昇を1%をめどとする）に変更すべきと主張（リフレ政策）していた。日銀は独立性維持のため抵抗していたが、最終的に同意し、政府・日銀の共同声明の文書に盛り込まれたのは周知の通りである。

こうしたアベノミクスに対する批判がある。その第一は財政規律である。膨大な財政赤字下の公共事業の復活は、財政破綻を招きギリシャの二の舞となるというものだ。また金融の超緩和策は止めどないインフレをもたらすと言う学者などもある。しかし、日本経済の実態を知らずに怯えてばかりいるようでは日本経済の再生はあり得ない。もちろん、ばらまき型予算を排除することは重要だが、アベノミクスによって、公共工事の増加、新たな産業や技術の育成、iPS細胞を使った再生医療、科学技術研究等を重視し、雇用の増大を伴った持続的な経済成長につなげて欲しい。そうした経済の好転が、様々な難題を解決し明るい日本を再生させるものと期待する。